

第1回会議で資料の提出が求められた項目に関する資料

1 重点プログラム2 誰もが活躍できるまち、安全で安心なまちづくり	1
属性別のアンケート集計結果【男女別】	
2 子どもが学齢期を迎えた世帯の状況	4
3 子育て世帯の同居に関する資料	6
4 専業主婦率に関する資料	8
(参考)	
生産年齢人口の減少理由に関する資料	10

基本計画重点プログラム市民アンケート

重点プログラム2 「命を守る」—誰もが活躍できるまち・安全で安心なまち—

属性別（男女別）の回答傾向

①2-1 誰もが活躍できるまち

【現在の状況（男女別）】

・DIは男女ともにマイナスであるが、男性の値が女性より若干低くなっている。

【以前との比較（男女別）】

・DIは男女ともプラスで、女性の値が男性を14ポイント上回っており、男女で傾向に差がみられる。

図表1 2-1 誰もが活躍できるまち（現在）

男女別	件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
全 体	651	12.3	23.2	25.7	28.0	10.9	35.5	38.9	▲ 3.4
男 性	265	15.5	20.8	21.9	28.7	13.2	36.3	41.9	▲ 5.6
女 性	378	10.3	25.1	28.0	27.0	9.5	35.4	36.5	▲ 1.1

※各項目の回答割合は、「わからない」「無回答」を除いて算出している。件数(n)は643件で全体とは一致しない。

図表2 2-1 誰もが活躍できるまち（以前との比較）

男女別	件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
		①よくなっている	②どちらかというよくなっている	③変わっていない	④どちらかという悪くなっている	⑤悪くなっている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
全 体	557	12.0	27.8	49.0	7.2	3.9	39.8	11.1	28.7
男 性	226	14.2	21.2	50.0	9.3	5.3	35.4	14.6	20.8
女 性	324	10.8	32.7	47.8	5.6	3.1	43.5	8.7	34.8

※各項目の回答割合は、「わからない」「無回答」を除いて算出している。件数(n)は550件で全体とは一致しない。

②2-2 安全で安心なまち

【現在の状況（男女別）】

・DIは男女ともにプラスで、女性が10ポイント程度上回っている。

【以前との比較（男女別）】

・DIは男女ともにプラスで、その傾向に大きな差はみられない。

図表3 2-2 安全で安心なまち（現在）

年齢別	件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
全体	711	12.2	32.6	22.5	20.0	12.7	44.8	32.7	12.1
男性	277	16.6	25.6	20.6	22.7	14.4	42.2	37.1	5.1
女性	421	9.7	37.1	23.3	18.1	11.9	46.8	30.0	16.8

※各項目の回答割合は、「わからない」「無回答」を除いて算出している。件数(n)は698件で全体とは一致しない。

図表4 2-2 安全で安心なまち（以前との比較）

男女別	件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
		①よくなっている	②どちらかというよくなっている	③変わっていない	④どちらかというよくなっている	⑤悪くなっている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
全体	645	13.6	27.4	44.7	8.7	5.6	41.0	14.3	26.7
男性	251	14.3	26.3	47.0	7.2	5.2	40.6	12.4	28.2
女性	384	13.3	28.1	42.7	9.9	6.0	41.4	15.9	25.5

※各項目の回答割合は、「わからない」「無回答」を除いて算出している。件数(n)は635件で全体とは一致しない。

③生きがいに満ちあふれ命を大切にすまち(プログラム2が目指す都市像)

【現在の状況(男女別)】

・DIは男女で傾向が異なり、女性はプラス、男性がマイナスで、8ポイント程度の差がみられる。

【以前との比較(男女別)】

・DIは男女ともプラスで、女性の値が男性を約12ポイント上回っており、男女で傾向に差がみられる。

図表5 生きがいに満ちあふれ命を大切にすまち(現在)

年齢別	件数(人)	単位(%)					(ポイント)		
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
全体	631	9.2	23.8	33.9	21.7	11.4	33.0	33.1	▲ 0.1
男性	253	11.5	17.8	37.2	22.1	11.5	29.3	33.6	▲ 4.3
女性	367	7.9	28.1	31.6	21.0	11.4	36.0	32.4	3.6

※各項目の回答割合は、「わからない」「無回答」を除いて算出している。件数(n)は620件で全体とは一致しない。

図表6 生きがいに満ちあふれ命を大切にすまち(以前との比較)

男女別	件数(人)	単位(%)					(ポイント)		
		①よくなっている	②どちらかというよくなっている	③変わっていない	④どちらかというよくなっている	⑤悪くなっている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
全体	543	11.6	27.6	50.1	6.3	4.4	39.2	10.7	28.5
男性	225	11.1	24.0	51.6	7.1	6.2	35.1	13.3	21.8
女性	308	12.3	30.5	48.4	5.5	3.2	42.8	8.7	34.1

※各項目の回答割合は、「わからない」「無回答」を除いて算出している。件数(n)は533件で全体とは一致しない。

15歳未満の親族がいる世帯の状況

神奈川県内人口20万人以上市 15歳未満の親族のいる世帯の状況 (平成12年－17年国勢調査比較)				
地域等		H12年 (世帯)	H17年 (世帯)	対前期増減割合 (%)
全 国				
	6歳未満親族のいる一般世帯	5,356,379	5,171,707	▲ 3.4
	12歳未満親族のいる一般世帯	9,016,326	8,813,966	▲ 2.2
	15歳未満親族のいる一般世帯	10,966,410	10,554,515	▲ 3.8
神 奈 川 県				
	6歳未満親族のいる一般世帯	374,430	374,295	▲ 0.0
	12歳未満親族のいる一般世帯	611,678	625,874	2.3
	15歳未満親族のいる一般世帯	734,270	739,739	0.7
横 浜 市				
	6歳未満親族のいる一般世帯	151,947	154,504	1.7
	12歳未満親族のいる一般世帯	247,813	258,248	4.2
	15歳未満親族のいる一般世帯	297,476	304,566	2.4
川 崎 市				
	6歳未満親族のいる一般世帯	57,929	58,788	1.5
	12歳未満親族のいる一般世帯	90,829	94,743	4.3
	15歳未満親族のいる一般世帯	107,418	110,545	2.9
横 須 賀 市				
	6歳未満親族のいる一般世帯	16,754	16,414	▲ 2.0
	12歳未満親族のいる一般世帯	28,512	27,927	▲ 2.1
	15歳未満親族のいる一般世帯	34,728	33,507	▲ 3.5
平 塚 市				
	6歳未満親族のいる一般世帯	10,931	10,722	▲ 1.9
	12歳未満親族のいる一般世帯	18,512	18,201	▲ 1.7
	15歳未満親族のいる一般世帯	22,459	21,741	▲ 3.2
藤 沢 市				
	6歳未満親族のいる一般世帯	17,362	17,539	1.0
	12歳未満親族のいる一般世帯	28,129	29,386	4.5
	15歳未満親族のいる一般世帯	33,525	34,633	3.3
茅 ヶ 崎 市				
	6歳未満親族のいる一般世帯	9,406	9,829	4.5
	12歳未満親族のいる一般世帯	15,826	16,482	4.1
	15歳未満親族のいる一般世帯	19,244	19,674	2.2
相 模 原 市				
	6歳未満親族のいる一般世帯	28,656	27,618	▲ 3.6
	12歳未満親族のいる一般世帯	46,322	46,535	0.5
	15歳未満親族のいる一般世帯	54,844	54,920	0.1
厚 木 市				
	6歳未満親族のいる一般世帯	9,893	9,684	▲ 2.1
	12歳未満親族のいる一般世帯	16,115	16,151	0.2
	15歳未満親族のいる一般世帯	19,462	19,093	▲ 1.9
大 和 市				
	6歳未満親族のいる一般世帯	10,143	9,979	▲ 1.6
	12歳未満親族のいる一般世帯	16,103	16,483	2.4
	15歳未満親族のいる一般世帯	19,060	19,428	1.9

一般世帯数(全体)に占める、「15歳未満の子どもがいる一般世帯」の状況をみると全国と同様、本市は6歳、12歳未満、15歳未満すべてで、減少している。また、県内人口20万人以上の市のなかでは、減少率が最も高い。

横須賀市の転入・転出の傾向（平成17年～22年）

市全体

	転入			転出			差		
	市外（県内）	市外	計	市外（県内）	市外	計	市外（県内） （転入-転出）	市外 （転入-転出）	全体 （転入-転出）
平成17年	6,093	6,775	12,868	6,819	7,513	14,332	▲ 726	▲ 738	▲ 1,464
平成18年	5,527	6,606	12,133	6,552	8,417	14,969	▲ 1,025	▲ 1,811	▲ 2,836
平成19年	5,733	6,661	12,394	6,362	6,960	13,322	▲ 629	▲ 299	▲ 928
平成20年	5,436	6,968	12,404	6,056	7,062	13,118	▲ 620	▲ 94	▲ 714
平成21年	5,667	6,609	12,276	5,697	6,823	12,520	▲ 30	▲ 214	▲ 244
平成22年	5,475	6,371	11,846	5,589	6,585	12,174	▲ 114	▲ 214	▲ 328

30歳～49歳

	転入			転出			差		
	市外（県内）	市外	計	市外（県内）	市外	計	市外（県内） （転入-転出）	市外 （転入-転出）	全体 （転入-転出）
平成17年	2,280	2,381	4,661	2,450	2,796	5,246	▲ 170	▲ 415	▲ 585
平成18年	1,996	2,407	4,403	2,382	3,240	5,622	▲ 386	▲ 833	▲ 1,219
平成19年	2,167	2,519	4,686	2,433	2,644	5,077	▲ 266	▲ 125	▲ 391
平成20年	1,988	2,601	4,589	2,238	2,626	4,864	▲ 250	▲ 25	▲ 275
平成21年	2,135	2,475	4,610	2,117	2,651	4,768	18	▲ 176	▲ 158
平成22年	2,098	2,442	4,540	2,123	2,544	4,667	▲ 25	▲ 102	▲ 127

- ・平成18年の転出超過が増大した要因として、関東自動車工業（株）の車両開発部門、生産技術部門、事務部門の東富士工場（静岡県裾野市）への移転が考えられる。
- ・市外からの転入、転出先の特徴として、県内や首都圏以外では、北海道、静岡県、広島県、長崎県 など自衛隊関連施設の所在地がある道県から流入規模が大きい傾向がある。
- ・市外への転出、市外（県内）からの転入のうち半数以上が横浜市で、京浜急行沿線沿いの地域が多数をしめる。
- ・30～49歳では、ここ数年、転出と転入の差し引き（社会減）に減少傾向がみられる。この要因として平成20年7月からスタートしたファーストマイフォーム応援制度の影響が考えられる。

子育て世帯の3世代同居の状況

神奈川県内人口20万以上市の一般世帯
(夫婦、子どもと両親、ひとり親からなる世帯の状況) -平成17年国勢調査結果-

		単位(件)			単位(%)	
		世帯数 (T)	夫 婦、 子 供 と 両親から 成る世帯 (a)	夫 婦、 子 供 と ひとり親 から成る 世 帯 (b)	(C) =(a)+(b) (D) =(C)/(T)	
全 国						
	6歳未満親族のいる一般世帯	5,171,707	310,278	234,727	545,005	10.5
	12歳未満親族のいる一般世帯	8,813,966	605,020	518,413	1,123,433	12.7
神 奈 川 県						
	6歳未満親族のいる一般世帯	374,295	9,283	11,903	21,186	5.7
	12歳未満親族のいる一般世帯	625,874	17,347	25,256	42,603	6.8
横 須 賀 市						
	6歳未満親族のいる一般世帯	16,414	495	642	1,137	6.9
	12歳未満親族のいる一般世帯	27,927	908	1,403	2,311	8.3
横 浜 市						
	6歳未満親族のいる一般世帯	154,504	2,716	4,216	6,932	4.5
	12歳未満親族のいる一般世帯	258,248	5,026	8,940	13,966	5.4
川 崎 市						
	6歳未満親族のいる一般世帯	58,788	893	1,537	2,430	4.1
	12歳未満親族のいる一般世帯	94,743	1,570	3,114	4,684	4.9
平 塚 市						
	6歳未満親族のいる一般世帯	10,722	433	426	859	8.0
	12歳未満親族のいる一般世帯	18,201	838	958	1,796	9.9
藤 沢 市						
	6歳未満親族のいる一般世帯	17,539	373	557	930	5.3
	12歳未満親族のいる一般世帯	29,386	640	1,082	1,722	5.9
茅 ヶ 崎 市						
	6歳未満親族のいる一般世帯	9,829	222	305	527	5.4
	12歳未満親族のいる一般世帯	16,482	425	650	1,075	6.5
相 模 原 市						
	6歳未満親族のいる一般世帯	27,618	655	848	1,503	5.4
	12歳未満親族のいる一般世帯	46,535	1,242	1,779	3,021	6.5
厚 木 市						
	6歳未満親族のいる一般世帯	9,684	340	339	679	7.0
	12歳未満親族のいる一般世帯	16,151	692	714	1,406	8.7
大 和 市						
	6歳未満親族のいる一般世帯	9,979	222	301	523	5.2
	12歳未満親族のいる一般世帯	16,483	412	620	1,032	6.3

一般世帯数(全体)に占める、「6歳、12歳未満の子どもがいる一般世帯」のうち3世代同居の状況をみると、本市は全国比較では、低い状況がみられるが、神奈川県比較では若干高く、県内人口20万人以上の市のなかでは、平塚市、厚木市に次いで、高い割合を示している。

神奈川県内人口20万以上市の一般世帯
(3世代および親族世帯(同居)の状況) -平成17年国勢調査結果-

地 域	一般世帯数	3世代世帯	割合(%)
全 国	49,062,530	4,239,450	8.6
神 奈 川 県	3,549,710	168,025	4.7
横 須 賀 市	160,610	10,148	6.3
横 浜 市	1,443,350	57,993	4.0
川 崎 市	592,578	19,116	3.2
平 塚 市	99,650	6,930	7.0
藤 沢 市	161,122	6,850	4.3
茅ヶ崎市	87,698	4,445	5.1
相 模 原 市	257,202	10,974	4.3
厚 木 市	89,111	4,951	5.6
大 和 市	91,001	4,018	4.4

地 域	一般世帯数	親族世帯	割合(%)
全 国	49,062,530	5,056,055	10.3
神 奈 川 県	3,549,710	199,485	5.6
横 須 賀 市	160,610	12,094	7.5
横 浜 市	1,443,350	69,498	4.8
川 崎 市	592,578	22,885	3.9
平 塚 市	99,650	8,138	8.2
藤 沢 市	161,122	8,214	5.1
茅ヶ崎市	87,698	5,357	6.1
相 模 原 市	257,202	12,862	5.0
厚 木 市	89,111	5,802	6.5
大 和 市	91,001	4,621	5.1

※親族世帯数(核家族世帯ではない世帯):「兄弟のみ世帯」「他に分類されない世帯」を除いた世帯数。

- ・本市の世帯の同居の状況をみると、3世代世帯は全国より低いものの、神奈川県との比較では若干高い状況にある。
- ・また、県内人口20万以上市との比較では、平塚市について2番目に高い。
- ・この傾向は親族世帯(親との同居)も3世代世帯と同様の状況にある。

専業主婦率の状況

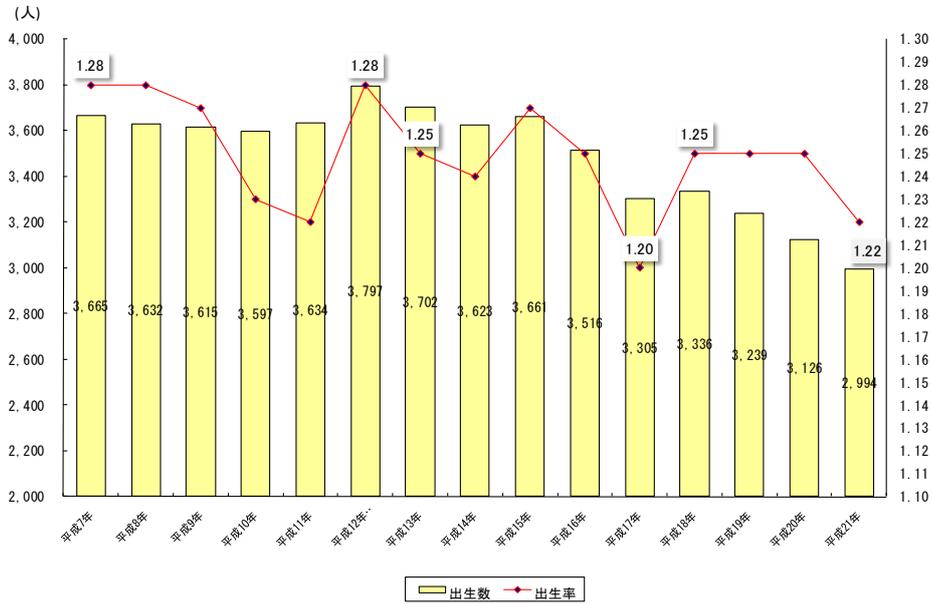
神奈川県内人口20万以上市の専業主婦率※
-平成17年国勢調査結果-

		単位 (人)		単位 (%)
		有配偶の女性人口 (a)	専業主婦数 (b)	(C) = (b) / (a)
全 国				
	総数	32,322,674	13,433,055	41.6
	15-49歳	14,336,800	5,912,803	41.2
神 奈 川 県				
	総数	2,215,862	1,065,523	48.1
	15-49歳	1,063,229	519,090	48.8
横 須 賀 市				
	総数	108,977	54,391	49.9
	15-49歳	44,333	22,133	49.9
横 浜 市				
	総数	907,803	448,256	49.4
	15-49歳	446,818	224,048	50.1
川 崎 市				
	総数	316,050	143,736	45.5
	15-49歳	169,300	80,287	47.4
平 塚 市				
	総数	65,635	30,946	47.1
	15-49歳	29,942	14,500	48.4
藤 沢 市				
	総数	100,773	50,841	50.5
	15-49歳	48,704	24,785	50.9
茅 ヶ 崎 市				
	総数	60,567	30,621	50.6
	15-49歳	27,572	13,996	50.8
相 模 原 市				
	総数	155,727	73,350	47.1
	15-49歳	76,035	36,495	48.0
厚 木 市				
	総数	54,498	25,062	46.0
	15-49歳	25,860	12,195	47.2
大 和 市				
	総数	55,572	27,493	49.5
	15-49歳	27,574	13,990	50.7
※専業主婦数：有配偶女性人口のうち労働力人口が家事の人				
※専業主婦率：専業主婦数／有配偶女性人口				

本市の専業主婦率は、全国比較では8ポイント程度高いものの、神奈川県比較では大きな差はみられない。

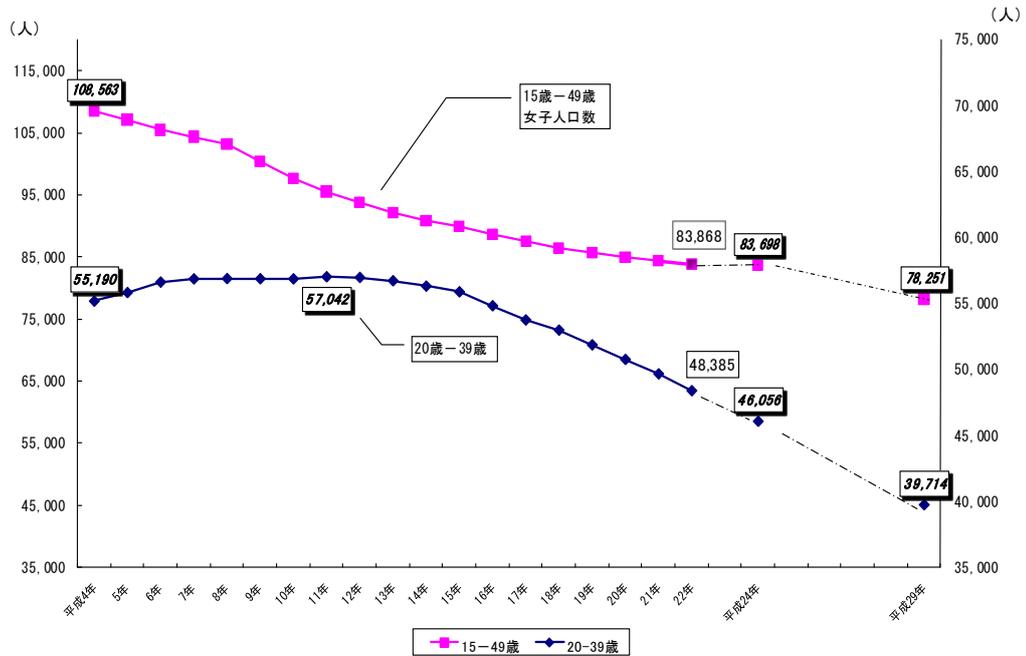
また、県内人口20万以上市との比較でも、川崎市、厚木市が若干低いものの、他の都市との比較では大きな差はみられない。

図 1 横須賀市の合計特殊出生率と出生数の推移



出生数は減少傾向が続き、平成 21 年には 3,000 人を割り込んだ。合計特殊出生率は、数年間横ばいの傾向が続いていたが、直近の平成 21 年は減少した。

図 2 「15-49 歳」「20-39 歳」の女性人口の推移と将来予測



出産の中心となる 20 歳～39 歳の女性人口は減少傾向が続いている。市の将来推計では、平成 29 年(2017 年)には 4 万人を割り込むことが予測されている。

生産年齢人口減少要因に関する資料

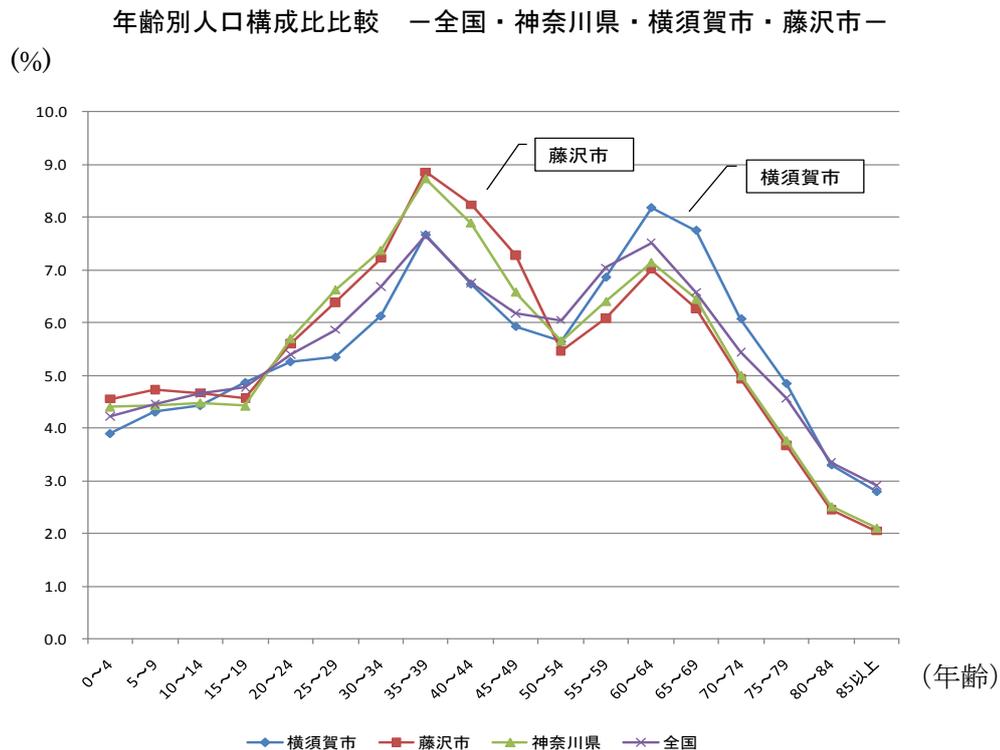
1 現状

(1) 生産年齢人口の推移

	全国	対前期 増減率	神奈川県	対前期 増減率	横須賀市	対前期 増減率	藤沢市	対前期 増減率
1980年 (昭和55年)	78,834,599		4,772,542		287,668		—	
1985年 (昭和60年)	82,506,016	4.7	5,277,568	10.6	298,465	3.8	229,823	—
1990年 (平成2年)	85,903,976	4.1	5,874,445	11.3	313,545	5.1	256,131	11.4
1995年 (平成7年)	87,164,721	1.5	6,098,448	3.8	310,247	▲ 1.1	271,962	6.2
2000年 (平成12年)	86,219,631	▲ 1.1	6,121,470	0.4	296,241	▲ 4.5	273,583	0.6
2005年 (平成17年)	84,092,414	▲ 2.5	6,088,141	▲ 0.5	281,732	▲ 4.9	274,838	0.5

少子高齢化が進む中、全体的に減少傾向、本市はそのスピードが速く、減少の割合が高い。

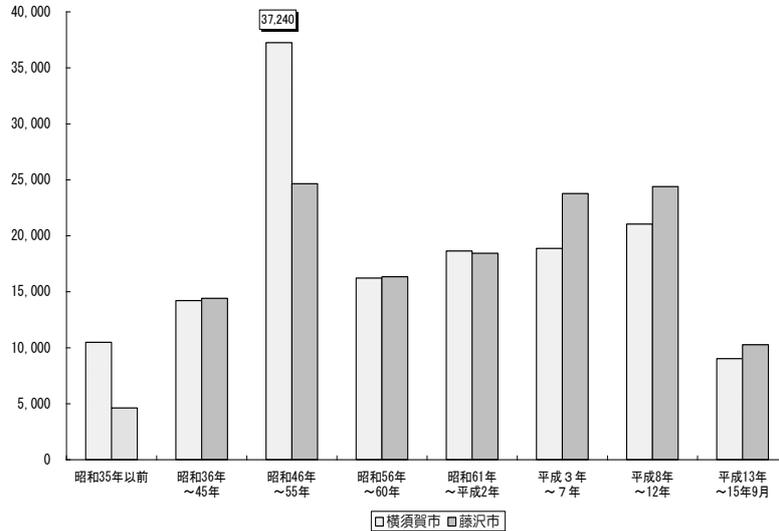
(2) 年齢5歳階級別人口割合の比較 (平成22年1月1日現在)



- ・本市は65歳以上の人口割合が全国・神奈川県などと比較して高い値を示している。
- ・神奈川県・藤沢市は、ほぼ同様の傾向で全国、本市と比較して35歳～49歳の人口割合が高い。

2 住宅

建築時期別住宅数（専用住宅）の推移 —横須賀市・藤沢市—



出所) 総務省 住宅・土地統計調査をもとに作成

- ・本市では昭和46年～55年の間に藤沢市より多くの住宅供給があったことがみてとれる。
- ・一般に住宅購入年齢の中心と考えられる30歳代半ばから40歳代の人々がこの時期に定住地として本市を選択したとすれば、30年以上が経過した現在の人構造に影響を及ぼしていると考えられる。

(参考) 郊外住宅地の世帯等に関する調査結果（抜粋）

1970年代に開発が行われ、大量の人口流入が起こった市内の郊外住宅地では、同世代の人が同時期に居住を開始したため、高齢化が進む一方、その子世代である若年層の流出傾向が顕著である。下表は市内の2地区（A地区・B地区）を対象にした居住に関する調査結果のうち、子の転居の理由を抜粋した結果。

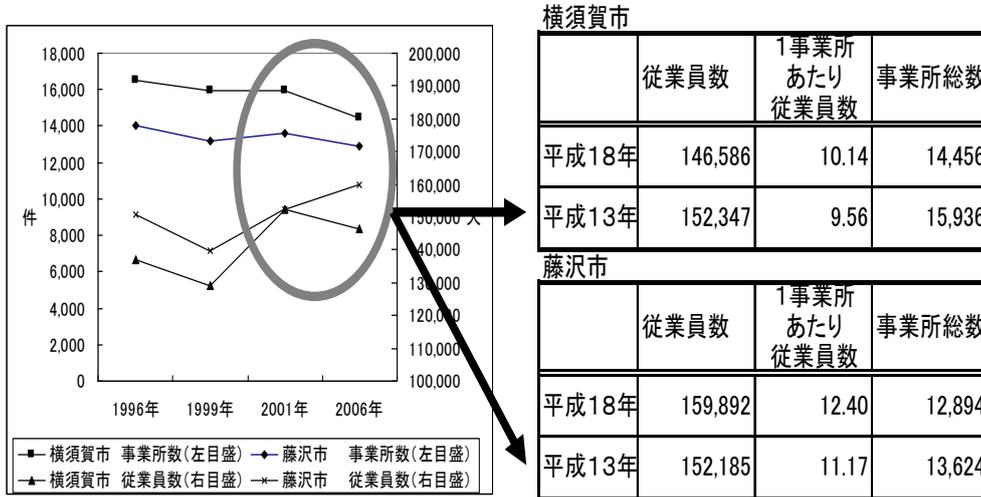
A地区	
理由	構成比(%)
通勤・通学の事情	25.9
転勤	5.2
結婚	56.0
子どもの教育環境	0.3
親世帯からの独立	11.5
その他	1.0

B地区	
理由	構成比(%)
通勤・通学の事情	18.2
転勤	4.2
結婚	62.4
子どもの教育環境	0.4
親世帯からの独立	13.3
その他	1.5

- ・子が別居時に、市外に転出した主な理由としては、「結婚」と回答した割合が両地区とも突出して高く、約6割。次いで、通勤通学の事情が高くなっている。

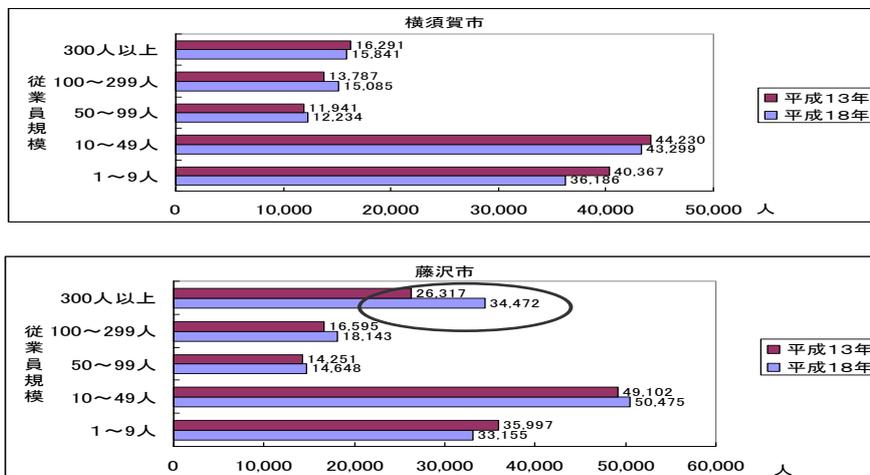
3 雇用

図表 1 藤沢市、横須賀市の事業所数、従業員数の動向(全数)



資料)事業所統計調査より作成

図表 1 藤沢市、横須賀市の従業員規模別従業員数の動向(公務を除く)



資料)事業所統計調査より作成

- ・平成13年から18年の変化を見ると、事業所数は本市と藤沢市は、同様に減少している。
- ・一方、藤沢市の従業員数は増加している(約8,000人)。
- ・従業員規模別従業員数の動向を見ると、藤沢市では従業員数300人以上の事業所で大きく増加しており(約6,000人)、既存の大規模事業所数の違い(H13 藤沢市35 横須賀市25)や大規模事業所の新規立地(H13とH18比較 藤沢市3事業所増、横須賀市1事業所減)などが本市と藤沢市の従業員数の動向の違いに表れていると考えられる。